

南北問題と不等価交換 —恩師西川潤先生は永遠に—

黒木 龍三
立教大学経済学部

1. はじめに

私は、1972年、早稲田大学政治経済学部に入學、1976年に卒業したが、その間、講義とゼミナールの両面で西川潤先生にお世話になった。早稲田の政経では専門書の外書講読の授業は、1年から始まり、当時のテキストは、分厚いリプシー・スタイナーの *economics* だった。授業で進むページ数は、4～6ページだったが、ほとんど逐語訳をさせられたので、準備が大変だったのを覚えている。ゼミナールは、3年生から始まった。ゼミの資料は、基本的に英語論文だけ。経済発展論に関わる基礎的な文献を各自に割り当て、報告させる、というものであった。憶えている名前は、ガーシェンクロン、ハーシュマン、ヌルクセ、などで、私の役目は、エッカウスという人の書いた、途上国に特徴的な要素賦存や生産関数についての論文だったように覚えている。

1975年、先生は、経済発展の理論を経済セミナーに連載され、それをもとに、早稲田でも初めてとなる経済発展理論の講義を行われた¹⁾。

大学院の授業では、先生は、フランス語の原本で、ジャック・アタリヤ、フランソワ・ペルーなどの本の輪読を課し、また講義された。

もう一つ、大学院時代の思い出として、先生が、政治学者の坂本義和さんらと一緒に、平和学会を組織されたことを挙げておきたい。以下では、私が西川先生に提出した学部時代の卒業論文を思い出しながら、アルジリ・エマニュエルによる『不等価交換論 (Unequal Exchange)』を中心に論じてみたい。

2. 南北問題と不等価交換

アルジリ・エマニュエルの本は、元々はフランス語で出版され、私が卒論を書いていた1975年時点でも、その本は比較的新しく、英語版は確か New Left Books から出版されたばかりであった。日本語での紹介も、ごくわずかな部分ではあるが抄訳が出たことは、エマニュエルの『不等価交換論』に対する我が国での高い関心を示すものともいえよう (Emmanuel, Arghiri, *Unequal Exchange*, New Left Books, 1973)。

エマニュエルの理論は、リカードウの貿易理論を徹底的に批判し再構成するもので、国際分業の押し

1) 西川先生が経済発展理論の講義を元にして本を出版されたとき (『経済発展の理論』日本評論社, 1976年), 筆者は、逐一全部、丁寧に読んで、索引を作らされた。

付けは、先進国による途上国の搾取だ、と結論づけるものである。彼は、フランクやアミンら、従属学派に属すると考えられる。従属学派とは、南の途上国、すなわち第三世界は、資本主義的世界システムの中で、歴史的に先進諸国の支配下に置かれ、政治的・経済的に先進諸国に従属・搾取されて、経済発展の可能性を閉ざされてきた、と主張するグループの呼称である。

南の途上国が発展するためには、こうした南の北に対する従属構造自体を是正することが必要であり、そのためには計画的な開発政策や経済的自立を目標とする貿易政策が不可欠である。この問題の真の解決を目指す「新国際経済秩序」は、国際経済の現状を十分に考慮した理論的土台に立脚し、途上国の経済発展を促進するようなメカニズムを内包したものでなければならない（プレビッシュラ）。フランクやアミンらは、歴史的な、また政治的、構造的な従属関係を強調するが、以下で取り上げるエマニュエルは、どちらかといえば経済の純理論で搾取を証明する道を選んだ。

3. リカードウの比較生産費説によるウィンウィンゲーム

サミュエルソンによれば、リカードウで見るとすべき物があるとすれば、それは、貿易理論である、ということになる。各国の生産性の相対的格差に基づく、リカードウの国際分業理論、すなわち自由貿易理論は、現代のヘクシャー・オリーン・サミュエルソン理論（HOS理論）に繋がる、正しい理論である、と。

イギリスとポルトガルの貿易の例で、ワインと織物を1単位製造するのに、それぞれ労働力を、ポルトガルでは80と90、イギリスでは120と100必要とする場合、閉鎖経済では、ポルトガルにおける価格比は、織物対ワインの価格比について、9:8、イギリスでは、10:12になる。ポルトガルは両財の生産について絶対優位にありイギリスは絶対劣位にあるが、それでもポルトガルは、織物を9/8よりも安価に購入できるなら、ワインの生産に特化して織物は海外からの輸入に応じるだろうし、イギリスは、ワインに対し、織物を10/12よりも高い価格で海外に売ることができるなら、織物を生産し輸出して、ワインの輸入を図るのであろう。両財の国際価格が、この価格比の間、すなわちリンボーに収まるなら、両国で貿易が可能となる：

織物とワインの国際価格比を $P^* = P_{織物} / P_{ワイン}$ とすると、国際価格、すなわち貿易価格 P^* は、

$$\text{リンボー： } 10/12 < P^* < 9/8 \quad (1)$$

のあいだに決まり、相対的に有利な財に特化する貿易、すなわちイギリスは織物、ポルトガルはワインの生産に特化する貿易は、両国にとってウィンウィンゲームになるであろう。

西川先生もまず、このリカードウの貿易理論の詳しい説明から南と北の貿易構造の話を始められた。先生曰く、理論的には数値例としては正しいかもしれない、しかし、なぜイギリスがワインではなく織物に特化する例なのか？ 織物の方が産業革命の波に乗って、経済発展や成長の可能性が高いからではないのか？ そしてインドの例を持ち出された。イギリスは、近代の初め、インドを軍事的にその支配下に置き、当時インドで繁栄していた綿織物産業やその輸出を禁止した。その代わりに原料の綿花のプランテーションをインドに強制して、綿花の輸出国にしてしまった。インドから綿織物工業の発展の機会を奪い、イギリスで綿織物工業を発展させるためである、と。当時インドでは、各地の村や町の広場に糸を紡ぐ糸車が強制的に集められ、燃やされたという。後に、インドの独立運動の先頭に立ったマハトマ・ガンジーが、抵抗運動の一環として糸車で糸を紡ぐデモンストレーションを披露したことは余り

にも有名である。

4. 生産価格表式の国際経済への応用……エマニュエルの「不等価交換論」

エマニュエルの貢献は、マルクスの生産価格表式を援用して、先進国 A と途上国 B の間の不等価交換と価値の搾取を論証した点にある。

表 1. エマニュエルの不等価交換論（数値は労働量）

	充用 総資本 K	消費 不変資本 c	可変資本 v	剰余価値 m	価値 V= c+v+m	生産費 R=c+v	個別・平均 利潤率 T=(Σ)m/(Σ)K	平均利潤 P = TK	生産価格 L=R+P
A 国	250	50	100	20	170	150	8%	75	225
B 国	150	50	20	100	170	70	66.7%	45	115
合計	400	100	120	120	340	220	30%	120	340

この表から、何が読み取れるだろうか？ さしあたり、エマニュエルの主張はこうである：A 国と B 国はそれぞれ異なる財の生産に特化し、互いに貿易を行う。その際、労働は国際間を移動せず、資本はより高い利益＝利潤を求めて自由に移動できるとすると、仮に両国で剰余価値（率）に大きな違いが存在するならば（A：20%，B：500%）、個別利潤率が先進国で、 $20/250 = 8\%$ 、途上国で $100/150 = 66.7\%$ を根拠に、途上国のより高い利潤率に資本が引き寄せられる。こうした資本の国際的な競争の結果、A 国の生産物の世界価格 225 と B 国の生産物の世界価格 115 が成立する。エマニュエルは、国際的な資本移動がなければ、南と北、それぞれの国で 170 の価値を有する財が生産されたにもかかわらず、国際間で資本移動が起こった結果、北の先進国では 225、南の途上国では 115 に再評価され、北は南から 55 も搾取している、と主張したのである。

本来は等しい価値（170）を持つそれぞれの国の生産物について、途上国において労働の再生産費の低さを反映した低賃金が高い剰余価値率をもたらすならば、それに魅了された先進国の資本家は途上国にその資本を移転させる。その結果、途上国では資本の競争が激化し、資本の逃げ出した先進国では過度な資本競争が緩和されて、結局は、途上国では生産物の供給の増加で価格が下がり、反対に供給の減少した先進国では生産物価格は上昇する。この国際間の資本移動の役割は、資本の国際間移動が不可能な場合に存在した、先進国と途上国の剰余価値率の極端な格差が資本移動によって縮小する過程、と考えることもできるだろう。

エマニュエルは、先のリカードウの比較生産費説の例でも、国際間資本移動が起こるなら、北の資本は、絶対優位を求めて、南の国に資本投下を進めるだろう、と指摘している。ドイツの自動車会社は喜んでスペインに工場を作るだろう、と（フォルクスワーゲンの例）。

5. エマニュエルの表式の再構成

もちろん、今日的視点からは、エマニュエルによる、マルクスの生産価格表式の南北間資本移動の間

題へのやみくもな適用は、批判を免れない。すなわち、価値から価格への「転形問題」である。投下労働価値で測られた不変資本 c や可変資本 v (労働) は、市場価格で調達されるものであるし、剰余も利潤として金額表示で実現する。したがって、投入側と産出側の価値が同時に決定される連立方程式体系で価値の決定を論じないと、マルクスの生産価格表式には無理が残ることになるであろう。投下労働価値と価格が一致する条件は、各部門の有機的構成 (c/v) が等しくなるか、利潤率がゼロになる場合のいずれかであることは森嶋通夫らによって証明済みであるが、ここではその問題には立ち入らない。

(1) エマニュエルの第 1 の搾取

解析を容易にするために投入産出体系を簡略化し、原材料である投入は 1 種類とする；

(先進国の例)

$$p^A = (p^A a_1)(1+r^A) + w^A l_1 \quad (2)$$

$$1 = (p^A a_2)(1+r^A) + w^A l_2 \quad (3)$$

(途上国の例)

$$p^B = (p^B a_1)(1+r^B) + w^B l_1 \quad (4)$$

$$1 = (p^B a_2)(1+r^B) + w^B l_2 \quad (5)$$

A は先進国、B は途上国を表わし、第 2 財の価格を基準とした第 1 財の相対価格を p 、 a_1 、 a_2 は第 1 財、第 2 財を 1 単位生産するのに必要な資本財 = 第 1 財の量とする。

以下では、初めに、有機的構成、すなわち資本労働比率の定義と、貿易の交易条件について検討する。有機的構成は、マルクスに従えば c/v で表わされるので、金額比率で表された無名数といえる。したがって各部門の有機的構成を次のように表わすことにする (式中では国別の A、B を省略)：

$$\text{第 1 部門の有機的構成} : \frac{c_1}{v_1} = \frac{p a_1}{w l_1}, \quad \text{第 2 部門の有機的構成} : \frac{c_2}{v_2} = \frac{p a_2}{w l_2} \quad (6)$$

$$\text{相対価格 } p = \frac{l_1}{(1+r)(a_2 l_1 - a_1 l_2) + l_2}, \quad \text{したがって } \frac{dp}{dr} = \frac{-l_1(a_2 l_1 - a_1 l_2)}{\{(1+r)(a_2 l_1 - a_1 l_2) + l_2\}^2} \quad (7)$$

賃金財の価格をニューメールとした相対価格と利潤率の関係は、第 1 部門と第 2 部門の有機的構成のどちらが大きいかに依存する。常識にしたがって、今後、資本財を生産する第 1 部門の有機的構成の方が大きいと仮定する ((6)式より $a_1/l_1 > a_2/l_2$)。すると (7)式から、 $dp/dr > 0$ が得られる。

さらに、今度は価格 p を消去して、 r と w の関係を求めてみる；

$$\frac{1}{w} - l_2 = \frac{l_1 a_2 (1+r)}{1 - a_1 (1+r)}, \quad \text{したがって}, \quad \frac{-dw}{w^2} = \frac{l_1 a_2 dr}{\{1 - a_1 (1+r)\}^2} \text{ より}, \quad \frac{dr}{dw} < 0 \quad (8)$$

賃金が上昇すれば、当該国の利潤率は下落することが分かる。(8)式から、途上国の賃金率が先進国のそれと比較して低ければ ($w^B < w^A$)、途上国の利潤率は先進国よりも高くなるので ($r^B > r^A$)、相対価格を表わす (7)式を考慮すれば、 $p^B > p^A$ が言える。始めに、リカードウの想定を採用し、生産要素である資本と労働は国境を移動できないと仮定する (第1の仮定)。両国で、投入係数で表わした技術が同じでも、資本家から見れば、途上国の方がいわゆる賃金基金が小さい分、あるいは可変資本が小さい分 ($l_{1(2)}w^A > l_{1(2)}w^B$)、絶対優位にあり、魅力的であろうが、実物資本にせよ、金融資本にせよ、国境を越えた資本移動はこの段階ではまだ不可能である。しかし、資本財の農産物に対する相対価格 p についてみると、 $p^B > p^A$ で途上国の方が先進国よりも割高だから、途上国から見れば、国内で採れる農産物を輸出し、先進国から資本財を調達する方が有利である。同様に、先進国は、その生産する資本財について、国内の市場に頼るだけでなく輸出もする方が有利なら、資本財の生産に特化し農産物は途上国からの輸入に頼るようになるであろう。こうして、資本財の国際相対価格 p について、

$$p^A < p < p^B \quad (9)$$

が成立する。以上の線形の価格体系を用いたモデルからも、リカードウの比較生産費説の正しさが証明された。また、この国際価格 p を先進国の (2)式と途上国の (5)式に代入すれば、それぞれ相対優位にある財に特化して貿易後に得られる利潤率を r^{A*} 、 r^{B*} とすると、 $r^A < r^{A*}$ 、 $r^B < r^{B*}$ が言える。

修正されたリカードウ体系からは、各々の国が比較優位にある財に特化し貿易を行えば、両国の資本家は共に貿易前よりも高い利潤率に浴することが立証された。しかし、以上の思考実験からは、リカードウの比較生産費説に基づく自由貿易体制が擁護されるだけで、リカードウ的な貿易の枠組みでは、国家間の労働価値の移転として表わされるような搾取など、特段目新しい結論は得られなかった。ただし、技術が両国で同じでも、賃金率が異なれば、それが両国の有機的構成の違いを生み出して比較優位が発生し、貿易が可能になることは明らかにされた。

(2) エマニュエルの第2の搾取

今、国際間で資本が自由に移動できるようになったとしよう。国際的な資本の競争で、結果的に両国で利潤率が均等化すると仮定する。ただし労働の国境間移動はできないとする。先進国の資本は、第2部門に特化した途上国の高い利潤率に魅了されて途上国に引き寄せられ、その結果、以下の式で表わされる国際価格 p の体系が成立する；

$$p = pa_1(1+r^*) + w^A l_1 \quad (10)$$

$$1 = pa_2(1+r^*) + w^B l_2 \quad (11)$$

この場合、賃金率 w について $w^A > w^B$ ならば、明らかに国際利潤率 r^* は閉鎖経済の先進国の利潤率 r^A を上回り、国際資本移動は先進国の資本家に利益をもたらす (途上国では逆)。すなわち、

$$r^* - r^A = w^A(w^A - w^B)a_2 l_1 l_2 > 0, \quad r^* < r^B, \quad (12)$$

途上国における、歴史的・構造的・制度的な低賃金が原因の利潤率格差に誘発される国際資本移動は、先進国の資本家に有利に、途上国の資本家に不利に働く。

6. 結語

西川先生に40年前に提出した卒業論文を思い出しつつ、南北問題について貿易と資本の国際間移動という切り口から再検討を試みた。歴史上は、また現実には、賃金格差から発生した国際分業と、国際間の資本移動は同時に進行したと思われる。すなわち、先進国の資本による途上国へのモノカルチャー的農業の押しつけと植民地的経営である。こうした先進国による支配に対して、途上国は自国の工業化を図り、また、輸出型の一次産品部門（綿花、ゴム、コーヒー、茶、バナナなど）への先進国資本の流入に対抗し、経済成長を牽引する工業部門の育成を図って、しばしば「保護貿易」主義を採用してきた。こうした歴史的経緯は、以上のように理論的にも根拠のあることである。